



2022 年 3 月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連 結)

2022 年 5 月 10 日

上場取引所 東 名 福 札

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401 URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

定時株主総会開催予定日 2022 年 6 月 23 日

配当支払開始予定日 2022 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 2022 年 6 月 23 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022 年 3 月期の連結業績 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益 (※)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022 年 3 月期	6,808,890	41.0	938,130	752.5	840,901	—	816,583	—	667,530	—	637,321	—
2021 年 3 月期	4,829,272	△18.4	110,046	—	11,381	—	△8,656	—	△19,327	—	△32,432	—

	当期包括利益 合計額		基本的 1 株 当たり当期利益	希薄化後 1 株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2022 年 3 月期	816,342	469.9	692.16	657.48	20.5	10.0	13.8	12.4
2021 年 3 月期	143,233	—	△35.22	△35.22	△1.2	△0.1	2.3	0.2

(参考) 持分法による投資損益 2022 年 3 月期 214,480 百万円 2021 年 3 月期 55,220 百万円

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022 年 3 月期	8,752,346	3,897,008	3,466,799	39.6	3,764.69
2021 年 3 月期	7,573,946	3,131,387	2,759,996	36.4	2,997.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022 年 3 月期	615,635	△378,866	△61,304	551,049
2021 年 3 月期	403,185	△389,035	52,694	359,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	9,219	—	0.3
2022 年 3 月期	—	70.00	—	90.00	160.00	147,512	23.1	4.7
2023 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2023 年 3 月期の第 2 四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

3. 2023 年 3 月期の連結業績予想 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

2023 年 3 月期については、ロシア・ウクライナ情勢など先行きは極めて不透明な状況にあることを踏まえ、同期間の業績予想について合理的な算定・予想を行うことができないため記載しておりません。合理的な算定が可能になりましたら速やかに開示致します。

こうした状況に対して、当社は、2022 年度においても、従来からの抜本的な収益構造対策の継続推進に加え、世界の鋼材マーケットの需要面・供給面の变化を見据えた臨機応変な対応（業務の短サイクル化）を行うことで収益の最大化に取り組み、引き続き実力ベース事業利益 6,000 億円以上の実現を図ってまいります。

詳細については、7 ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」及び『2021 年度決算及び剰余金の配当(2021 年度期末)について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）G Steel Public Company Limited、G J Steel Public Company Limited、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	950,321,402株	2021年3月期	950,321,402株
2022年3月期	29,449,711株	2021年3月期	29,564,533株
2022年3月期	920,765,686株	2021年3月期	920,745,340株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,365,970	54.8	403,736	—	536,792	—	393,022	—
2021年3月期	2,820,992	△14.8	△104,779	—	△25,446	—	△42,098	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	426.28	404.95
2021年3月期	△45.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,926,165	1,780,048	30.0	1,930.74
2021年3月期	5,253,847	1,467,570	27.9	1,591.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,780,048百万円 2021年3月期 1,467,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績・財政状態の概況	2
（2）今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
（1）連結財政状態計算書	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結持分変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（セグメント情報等）	15
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の概況)

当期の世界経済は、新型コロナウイルスの感染状況に左右されたものの、ワクチン普及等による経済活動の再開に伴い、持ち直しの動きが見られました。日本経済も、新型コロナウイルス変異株の流行による影響はあるものの、設備投資の増加や個人消費の持ち直し等により、緩やかに回復しました。

鉄鋼需要については、上期は国内外の景気が新型コロナウイルスの流行による減速から持ち直したことを受け、製造業を中心に回復基調が続き、中国の鉄鋼減産政策の影響もあり、鉄鋼市況は高水準となりました。下期においては、半導体不足や物流停滞等によるサプライチェーンの混乱に、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大に伴う人手不足も相まって、自動車分野の生産回復が遅れたこと等もあり、国内の需要回復は減速しました。

このような経営環境のなか、当社グループは2021年3月に策定した「日本製鉄グループ中長期経営計画」において、4つの柱として「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」及び「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」を掲げ、その実現に向け、諸施策に取り組んでまいりました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

	売上収益		事業利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	61,536	42,284	8,710	635
エンジニアリング	2,792	3,244	63	177
ケミカル&マテリアル	2,498	1,786	253	76
システムソリューション	2,713	2,524	308	239
合計	69,540	49,840	9,335	1,128
調整額	△1,451	△1,547	45	△27
連結損益計算書計上額	68,088	48,292	9,381	1,100

(単位：億円)

<製鉄>

製鉄事業については、昨年後半より鋼材需要の回復が減速しているなかで、2020年度に断行した抜本コスト改善による損益分岐点の大幅な引下げに加え、紐付き価格の是正、一貫能力絞込みによる注文選択の効果、海外グループ会社の収益力の向上等により、外部環境に関わらず高水準の事業利益を確保する収益構造の構築に取り組んでまいりました。その結果、通期の売上収益は6兆1,536億円（前期は4兆2,284億円）、事業利益は8,710億円（前期は635億円）と前期を大きく上回る結果となりました。

当期においては、具体的に以下の取組みを進めてまいりました。

当社は、短期的な環境好転如何によらず、生産設備構造対策を着実に推進し、さらに強固な収益基盤を確立することを目指し、当期においては、瀬戸内製鉄所呉地区の鉄源工程、関西製鉄所和歌山地区の鉄源1系列、名古屋製鉄所の厚板ライン、東日本製鉄所君津地区の連続鋳造ライン・大形ライン・U0鋼管ライン等を休止し、競争力のあるラインへ生産を集約致しました。これらの構造対策による当期の効果発揮額は200億円（生産設備構造対策公表後の累計550億円/目標1,500億円）となります。さらに、戦略商品への積極投資により注文構成を高度化するとともに、設備新鋭化により技術力を確実に収益へ結実させるため、名古屋製鉄所の第3高炉改修、電磁鋼板の生産能力・品質向上対策の投資等に取り組んでまいりました。また、操業・設備安定化の取組み継続によるコスト低減と、操業効率のさらなる改善による変動費低減等、ベース操業実力の着実な向上に取り組みました。紐付き分野における取組みとしては、長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進めていくなか、原燃料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分の負担や、当社の提供する製品・ソリューション価値の観点から、国際的に見て適正なマージンを確保すべく、お客様のご理解を得ながら紐付き価格の是正に取り組んでまいりました。

海外事業については、選択と集中の徹底を進めるなかで、タイ Siam Tinplate Co., Ltd. のすべての事業を NS-Siam United Steel Co., Ltd. へ譲渡することを決定するなど、工程一貫での基盤強化に取り組んでまいりました。また、将来的なグローバル粗鋼1億トン体制に向けた施策として、タイ電炉・熱延メーカーの G Steel Public Company Limited 及び G J Steel Public Company Limited の買収・子会社化を実施しました。さらに、ArcelorMittal Nippon Steel India Limited の能力拡張を推進するなど、今後も海外市場における需要地での一貫生産体制拡大を目指してまいります。なお、海外需要の確実な捕捉による事業収益改善、不採算事業からの撤退の完遂により、当期の海外事業収益は過去最高水準となりました。

環境面では、カーボンニュートラル生産の実現に向けて、2021年4月に専任プロジェクトを設置し、3つの超革新技術（高炉水素還元、100%水素直接還元プロセス、大型電炉での高級鋼製造）を他国に先駆け

て開発・実機化するための取組みを推進しております。当期は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から公募された「グリーンイノベーション基金事業／製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」に、当社を含む4社による共同提案を行い、2021年12月に採択されました（支援規模：1,935億円）。また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、自動車軽量化に資する超ハイテック、EV向けモーターや変圧器の効率性向上に資する電磁鋼板等のエコプロダクツ®の提供や、欧州子会社Ovako ABにおける加熱炉での水素利用・カーボンフリー水素製造プラント建設等、多方面からの取組みを進めています。

DX戦略においては、IoT、AI活用による遠隔操業支援、設備保全の可視化及び予兆監視等による生産性向上、注文から製造のデータ一元管理による生産管理の全社最適化等に取り組んでいます。当期は、製造現場の重機操業をAIによりデジタル化することで、熟練作業の効率的な技能伝承を実現するためのデータ解析基盤を構築し、東日本製鉄所君津地区で実証実験を開始しました。また、国内最大出力のローカル5G無線局免許を取得し、室蘭製鉄所（現 北日本製鉄所室蘭地区）の広大な敷地内で、大量のデータ通信を用いたローカル5G適用検証を開始し、製造現場のDX推進に取り組んでいます。

当社は、多様な従業員が、生産性高く、持てる力を最大限発揮し、誇りとやりがいを持って活躍できる企業の実現を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンの取組みを推進してまいりました。当期は、新たに東日本製鉄所鹿島地区と室蘭製鉄所（同上）において、自社保育所を開設しました。また、育児期の子を持つ男性社員全員の育児参画を目指し、2022年4月の育児・介護休業法改正施行前の2021年10月より、男性従業員からの妊娠、出産予定に関する連絡・報告を受けた場合の育児休業取得の声掛け（リーフレット等を用いた制度内容の個別周知等）に取り組んでおります。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、環境・エネルギーセクターの廃棄物発電関連工事の売上計上が当期は端境期となっていることや、都市インフラセクターの大規模物流センターや製鉄プラントセクターの設備改修の完成工事案件が少なかったこと等により、各セクターにおいて前年同期比で売上収益が減少しました。事業利益についても、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めるよう事業を行ってまいりましたが、各セクターとも売上収益が減少したことにより、前年同期比で減少しました。今後も足元の円安や資源価格高騰影響等の事業環境の変化を注視し、事業に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業として、売上収益は2,792億円（前期は3,244億円）、事業利益は63億円（前期は177億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、コロナ禍の継続や、原材料価格高騰、世界的半導体不足や物流混乱等の影響はありましたが、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁や拡販の取組み等により、前年同期比で大幅な増収・増益となりました。コールケミカル事業では、黒鉛電極向けニードルコークスの需要が回復し、価格も堅調に推移しました。化学品事業では、ベンゼンやビスフェノールAの市況が概ね堅調に推移し、収益改善に貢献しました。機能材料事業では、半導体関連材料をはじめ、回路基板材料や液晶ディスプレイ材料、有機EL材料の販売が好調を維持しました。複合材料事業では、半導体パッケージ基板向けエポキシ樹脂、土木・建築補強向け炭素繊維複合材料や産業用ロール、スポーツ・宇宙分野向け炭素繊維等の販売が伸長しました。

ケミカル&マテリアル事業として、売上収益は2,498億円（前期は1,786億円）、事業利益は253億円（前期は76億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、今後の日本企業のDX本格展開を見据え、お客様との関係性を深化させながら、全社を挙げてDXニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指しております。注力領域の一つであるデジタル製造業領域では、同社の提供するソリューションやサービス、ノウハウを統一ブランド「PLANETARY（プラネタリー）」として集約し、製造業お客様のDX推進支援を進めてまいりました。その他の注力領域については、新しい働き方へのITニーズに対し、デジタルワークスペースソリューションの拡販や、プラットフォーマー支援としてネットサービス、EC事業者や金融サービス分野のDX推進に取り組みました。このように、DX推進を背景とするお客様のIT投資は増加傾向にあり、前年同期比で増収・増益となりました。

システムソリューション事業として、売上収益は2,713億円（前期は2,524億円）、事業利益は308億円（前期は239億円）となりました。

(売上・損益)

当期の連結業績については、昨年度に断行した抜本的コスト改善による損益分岐点の大幅な引下げに加え、紐付き分野における価格の是正や一貫能力絞込みによる注文選択の効果、生産・出荷数量の回復、海外グループ会社の収益力の向上、在庫評価差等により、通期の売上収益は6兆8,088億円（前期は4兆8,292億円）、事業利益は9,381億円（前期は1,100億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,373億円（前期は△324億円）となりました。

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産については、現金及び現金同等物の増加（1,915億円）、営業債権及びその他の債権の増加（1,340億円）、棚卸資産の増加（4,072億円）、有形固定資産の増加（977億円）、持分法で会計処理されている投資の増加（2,617億円）等により、前期末（7兆5,739億円）から1兆1,783億円増加し、8兆7,523億円となりました。

負債については、転換社債型新株予約権付社債の発行等により、有利子負債が2兆6,533億円と前期末（2兆5,592億円）から941億円増加したことに加え、営業債務及びその他の債務の増加（1,439億円）、未払法人所得税等の増加（857億円）等により、前期末（4兆4,425億円）から4,127億円増加し、4兆8,553億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期利益6,373億円による増加、配当金の支払いによる減少（737億円）に加え、在外営業活動体の換算差額の増加（750億円）、非支配持分の増加（588億円）等により、前期末（3兆1,313億円）から7,656億円増加し、3兆8,970億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は3兆4,667億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/E レシオ）は0.77倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.59倍）となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益8,165億円に、減価償却費及び償却費（3,306億円）の加算等による収入があった一方、棚卸資産の増加（3,834億円）、持分法による投資損益（2,144億円）の控除の調整等による支出があり、6,156億円の収入（前期は4,031億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の売却による収入（702億円）、投資有価証券の売却による収入（817億円）があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（4,669億円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（489億円）等があり、3,788億円の支出（前期は3,890億円の支出）となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは2,367億円の収入（前期は141億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加（639億円）等による収入があった一方、配当金の支払い（737億円）等による支出があり、613億円の支出（前期は526億円の収入）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は5,510億円となりました。

(利益分配に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の配当については、上記方針に従い、1株につき70円を実施致しました。当期末の配当については、前回見通し公表時点からの業績の好転を踏まえつつ、翌年度以降の高水準の株主還元維持の観点も考慮し、第3四半期決算発表時（2022年2月3日）の公表内容から20円増額し、1株につき90円（年間配当金としては、1株につき160円（過去最高を大きく上回る水準）。）として定時株主総会に御提案させていただく予定です。

（2）今後の見通し

（次期の経営成績の見通し）

世界経済においては、「中国の経済成長の減速」、「半導体関連を中心とした供給制約」及び「グリーンフレーションを背景としたエネルギー・資源価格の高騰」といった主として3つのリスクの規模が、足元のロシア・ウクライナ情勢により増幅しています。

このような情勢下で、日本においては円安の急激な進行による貿易収支の悪化等の新たなリスクが発現する一方で、欧米を中心に鋼材市況は急激に高騰するなど、外部環境は通常の経済合理性を超えて変動しており、先行きは極めて不透明であり、2022年度の業績予想については合理的な算定を行うことが困難な状況にあります。こうした状況に対して、当社は従来からの抜本的な収益構造対策の継続・推進に加え、世界の鋼材市場の需要面・供給面の変化を見据えた臨機応変な対応（業務サイクルの短縮）を行うことで収益の最大化に取り組み、引き続き実力ベースで事業利益6,000億円以上の実現を図ってまいります。

当社は、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指し、中長期経営計画の4つの柱である「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」及び「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」の実現に向け、諸施策に着実に取り組んでまいります。

（次期の配当の見通し）

次期の剰余金の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	359,465	551,049
営業債権及びその他の債権	805,306	939,406
棚卸資産	1,349,355	1,756,589
その他の金融資産	27,772	41,357
その他の流動資産	130,786	226,253
流動資産合計	2,672,686	3,514,655
非流動資産		
有形固定資産	2,954,938	3,052,640
使用権資産	88,559	78,162
のれん	46,341	61,741
無形資産	95,826	130,497
持分法で会計処理されている投資	817,328	1,079,068
その他の金融資産	628,226	548,283
退職給付に係る資産	110,396	123,563
繰延税金資産	153,123	158,031
その他の非流動資産	6,519	5,701
非流動資産合計	4,901,260	5,237,691
資産合計	7,573,946	8,752,346
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,382,761	1,526,719
社債、借入金及びリース負債	308,985	344,056
その他の金融負債	1,250	1,042
未払法人所得税等	24,256	109,958
その他の流動負債	54,077	36,852
流動負債合計	1,771,331	2,018,630
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,250,246	2,309,339
その他の金融負債	4,784	1,207
退職給付に係る負債	189,453	188,350
繰延税金負債	37,385	39,805
その他の非流動債務	189,358	298,005
非流動負債合計	2,671,228	2,836,707
負債合計	4,442,559	4,855,337
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,168	393,547
利益剰余金	1,910,333	2,514,775
自己株式	△58,342	△57,977
その他の資本の構成要素	95,311	196,928
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,759,996	3,466,799
非支配持分	371,390	430,209
資本合計	3,131,387	3,897,008
負債及び資本合計	7,573,946	8,752,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	4,829,272	6,808,890
売上原価	△4,263,940	△5,587,331
売上総利益	565,332	1,221,559
販売費及び一般管理費	△469,133	△544,725
持分法による投資利益	55,220	214,480
その他収益	49,710	128,417
その他費用	△91,083	△81,601
事業利益	110,046	938,130
事業再編損	△98,665	△97,229
営業利益	11,381	840,901
金融収益	5,367	1,928
金融費用	△25,404	△26,245
税引前利益 (△は損失)	△8,656	816,583
法人所得税費用	△10,671	△149,052
当期利益 (△は損失)	△19,327	667,530
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△32,432	637,321
非支配持分	13,105	30,209
当期利益 (△は損失)	△19,327	667,530
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△35.22	692.16
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△35.22	657.48

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益（△は損失）	△19,327	667,530
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	125,471	△7,962
確定給付負債（資産）の純額の再測定	42,307	14,324
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	10,062	5,293
純損益に振り替えられることのない項目 合計	177,841	11,655
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	5,029	11,995
在外営業活動体の換算差額	2,752	56,497
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△23,062	68,663
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△15,280	137,156
その他の包括利益（税引後）合計	162,561	148,811
当期包括利益合計	143,233	816,342
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	119,451	779,815
非支配持分	23,781	36,526
当期包括利益合計	143,233	816,342

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	-
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			△32,432			
その他の包括利益					122,023	45,171
当期包括利益合計	-	-	△32,432	-	122,023	45,171
所有者との取引額等						
配当						
自己株式の取得				△52		
自己株式の処分		△1		2		
支配継続子会社に対する持分変動		1,528				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			71,818		△26,647	△45,171
連結範囲の変更に伴う変動等		△2,763		213		
所有者との取引額等合計	-	△1,236	71,818	163	△26,647	△45,171
期末残高	419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	-

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4, 821	△91, 857	15, 245	2, 641, 618	355, 013	2, 996, 631
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益（△は損失）			-	△32, 432	13, 105	△19, 327
その他の包括利益	8, 218	△23, 528	151, 884	151, 884	10, 676	162, 561
当期包括利益合計	8, 218	△23, 528	151, 884	119, 451	23, 781	143, 233
所有者との取引額等						
配当			-	-	△6, 450	△6, 450
自己株式の取得			-	△52		△52
自己株式の処分			-	1		1
支配継続子会社に対する持分変動			-	1, 528	949	2, 477
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△71, 818	-		-
連結範囲の変更に伴う変動等			-	△2, 549	△1, 904	△4, 454
所有者との取引額等合計	-	-	△71, 818	△1, 072	△7, 404	△8, 477
期末残高	3, 397	△115, 385	95, 311	2, 759, 996	371, 390	3, 131, 387

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	-
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			637,321			
その他の包括利益					△3,091	15,110
当期包括利益合計	-	-	637,321	-	△3,091	15,110
所有者との取引額等						
配当			△73,757			
自己株式の取得				△66		
自己株式の処分		0		19		
支配継続子会社に対する持分変動		△288				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			40,877		△25,766	△15,110
連結範囲の変更に伴う変動等		667		411		
所有者との取引額等合計	-	379	△32,880	365	△25,766	△15,110
期末残高	419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	-

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	3, 397	△115, 385	95, 311	2, 759, 996	371, 390	3, 131, 387
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益（△は損失）			－	637, 321	30, 209	667, 530
その他の包括利益	55, 455	75, 019	142, 494	142, 494	6, 317	148, 811
当期包括利益合計	55, 455	75, 019	142, 494	779, 815	36, 526	816, 342
所有者との取引額等						
配当			－	△73, 757	△6, 805	△80, 562
自己株式の取得			－	△66		△66
自己株式の処分			－	20		20
支配継続子会社に対する持分変動			－	△288	△361	△649
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△40, 877	－		－
連結範囲の変更に伴う変動等			－	1, 078	29, 459	30, 537
所有者との取引額等合計	－	－	△40, 877	△73, 012	22, 292	△50, 720
期末残高	58, 852	△40, 366	196, 928	3, 466, 799	430, 209	3, 897, 008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△8,656	816,583
減価償却費及び償却費	290,863	330,611
減損損失	-	21,500
金融収益	△5,367	△1,928
金融費用	25,404	26,245
持分法による投資損益 (△は益)	△55,220	△214,480
事業再編損	98,665	97,229
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△26,775	△116,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	171,376	△383,438
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△66,325	211,354
その他	△18,192	△110,687
小計	405,772	676,747
利息の受取額	5,432	1,890
配当金の受取額	40,446	44,905
利息の支払額	△21,733	△21,899
法人所得税の支払額	△26,731	△86,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,185	615,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△459,811	△466,902
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	21,754	70,251
投資有価証券の取得による支出	△3,623	△9,267
投資有価証券の売却による収入	37,336	81,717
関係会社株式の取得による支出	△8,047	△4,064
関係会社株式の売却による収入	20,521	3,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△48,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入 (△は支出)	1,482	△6,170
貸付による支出	△9,868	△3,150
貸付金の回収による収入	9,252	1,062
その他	1,968	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,035	△378,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額 (△は減少)	△133,514	11,112
長期借入債務による収入	570,068	20,322
長期借入債務の返済による支出	△425,609	△252,478
社債の発行による収入	80,000	300,000
社債の償還による支出	△45,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△30	△59
配当金の支払額	-	△73,757
非支配持分への配当金の支払額	△6,450	△6,805
非支配持分からの払込による収入	-	2,888
その他	13,231	△47,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,694	△61,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	16,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,006	191,583
現金及び現金同等物の期首残高	289,459	359,465
現金及び現金同等物の期末残高	359,465	551,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,190,348	276,241	174,056	188,626	4,829,272	—	4,829,272
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	38,101	48,226	4,622	63,849	154,799	△154,799	—
計	4,228,449	324,468	178,678	252,476	4,984,072	△154,799	4,829,272
セグメント利益 ＜事業利益＞	63,522	17,708	7,631	23,948	112,811	△2,764	110,046

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,105,157	253,415	245,083	205,233	6,808,890	—	6,808,890
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	48,474	25,844	4,733	66,091	145,144	△145,144	—
計	6,153,632	279,260	249,816	271,325	6,954,034	△145,144	6,808,890
セグメント利益 ＜事業利益＞	871,051	6,302	25,377	30,859	933,591	4,539	938,130

（1株当たり情報）

1. 基本的1株当たり当期利益

親会社の普通株主に帰属する当期利益

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△は損失）	△32,432	637,321
親会社の普通株主に帰属しない 当期利益（△は損失）	—	—
基本的1株当たり利益の計算に 使用する当期利益（△は損失）	△32,432	637,321

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,745,340株	920,765,686株

2. 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後の普通株主に帰属する当期利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期利益(△は損失)	△32,432	637,321
当期利益調整額(△は損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する当期利益(△は損失)	△32,432	637,321

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,745,340株	920,765,686株
希薄化効果の影響	—	48,559,263株
希薄化効果の調整後	920,745,340株	969,324,949株

(重要な後発事象)

重要な設備投資について

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、名古屋製鉄所に次世代熱延ラインを新設することを決議した。

1. 設備投資の目的

自動車業界においては、世界的な環境規制強化と衝突安全基準の厳格化が進むなかで、車体の軽量化・高強度化ニーズに伴う高機能素材の需要は一層高まっていくと想定される。また、今後、普及が見込まれる電気自動車等の電動車においても、走行距離やバッテリー重量の問題により車体の軽量化・高強度化ニーズが一層高まるものと考えられる。

このようなニーズに応えるべく、自動車鋼板製造の中核拠点である名古屋製鉄所において超ハイテン鋼板等の高級薄板の生産体制を抜本的に強化するために、戦略的な投資として次世代熱延ラインを新設し、その立上げ後に現行設備を休止する。

2. 設備投資の概要

- (1) 能力：約600万トン／年
- (2) 稼働時期：2026年度第1四半期予定
- (3) 投資額：約2,700億円

2021年度決算及び剰余金の配当(2021年度期末)について

<損益実績(連結)>

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
売上収益 ※ 1	68,088	31,639	36,449	+ 4,810	48,292	+ 19,796	66,000
事業利益 ※ 1	9,381	4,778	4,602	+ 176	1,100	+ 8,281	8,000
〔ROS〕	[13.8%]	[15.1%]	[12.6%]	[+2.5%]	[2.3%]	[+11.5%]	[12.1%]
個別開示項目 ※ 2	▲ 972	▲ 494	▲ 477	+ 17	▲ 986	+ 14	▲ 800
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	6,373	2,987	3,385	+ 398	▲ 324	+ 6,697	5,200
	<692.2>	<324.4>	<367.7>	<+43.3>	<-35.2>	<+727.4>	<565.0>
E B I T D A ※ 3	12,902	6,392	6,510	+ 118	4,009	+ 8,893	11,300
有利子負債	26,533	24,538	26,533	+ 1,995	25,592	+ 941	
D/Eレシオ ※ 4	0.59	0.59	0.59	-	0.70	- 0.11	

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。
(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定常的項目 (※3) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (※4) 劣後ローン・劣後債資本性調整後

<諸元>

(1) 当社

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,446	2,325	2,120	- 205	3,765	+ 681	4,480程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,868	2,023	1,845	- 178	3,300	+ 568	3,880程度
鋼材出荷量(万t)	3,556	1,828	1,728	- 101	3,122	+ 433	3,560程度
鋼材価格(千円/t)	117.7	106.6	129.3	+ 22.7	86.1	+ 31.5	117程度
為替(円/\$)	112	110	114	4円安	106	6円安	112程度

(2) 全国

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
粗鋼生産量(万t)	9,564	4,842	4,721	- 121	8,278	+ 1,285	9,670程度
鋼材消費(万t) *1	5,522	2,712	2,810	+ 98	5,277	+ 245	5,570程度
(うち製造業)	(3,435)	(1,667)	(1,768)	(+ 101)	(3,334)	(+ 101)	(3,490程度)
<製造業比率>	< 62.2%>	< 61.5%>	< 62.9%>	<+ 1.5%>	< 63.2%>	<- 1.0%>	< 63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,367	2,153	2,214	+ 62	4,190	+ 178	4,380程度
建設用鋼材消費(万t)	2,011	1,006	1,006	+ 0	1,870	+ 141	2,000程度
製造業用鋼材消費(万t)	2,355	1,147	1,209	+ 62	2,319	+ 36	2,380程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,155	560	595	+ 36	1,087	+ 68	1,190程度
国内メーカー間在庫(万t)	*2 597	587	597	+ 10	507	+ 90	
薄板三品在庫(万t)	*2 452	432	452	+ 20	351	+ 101	

*1 当社推定値 *2 3月末(速報)

<セグメント情報>

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
売上収益	68,088	31,639	36,449	+ 4,810	48,292	+ 19,796	66,000
製鉄	61,536	28,514	33,022	+ 4,508	42,284	+ 19,252	59,800
エンジニアリング	2,792	1,238	1,553	+ 315	3,244	- 452	2,800
ケミカル & マテリアル	2,498	1,225	1,273	+ 48	1,786	+ 712	2,500
システムソリューション	2,713	1,312	1,400	+ 88	2,524	+ 189	2,700
調整額	▲ 1,451	▲ 651	▲ 800	- 149	▲ 1,547	+ 96	▲ 1,800
事業利益	9,381	4,778	4,602	- 176	1,100	+ 8,281	8,000
製鉄	8,710	4,482	4,227	- 255	635	+ 8,075	7,500
エンジニアリング	63	▲ 29	92	+ 121	177	- 114	10
ケミカル & マテリアル	253	135	118	- 17	76	+ 177	220
システムソリューション	308	146	162	+ 16	239	+ 69	285
調整額	45	43	2	- 41	▲ 27	+ 72	▲ 15

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

(※2) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2021上期 →2021下期	2020年度 →2021年度	対前回
連結事業利益 差異	-180	+8,280	+1,380
1. 製鉄事業	-260	+8,080	+1,210
① 生産出荷	-400	+800	~
② マージン	+550	+2,450	+450
③ コスト改善	+50	+600	~
④ 国内グループ会社	+100	+400	+150
⑤ 海外グループ会社	-100	+1,250	+100
⑥ 在庫評価差等(Gr会社込み)	-50	+3,050	+450
⑦ その他	-410	-470	+60
2. 鉄以外セグメント	+120	+130	+110
3. 調整額	-40	+70	+60

	2021 年度	2020 年度	'20年度→ '21年度
個別開示項目 合計	▲ 972	▲ 986	+ 14
事業再編損	▲ 972	▲ 986	+ 14

<2021年度>

・設備休止関連損失▲1,572
(呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、名古屋製鉄所厚板ライン▲212、君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等)
・旧東京製造所土地売却益 他

<2020年度>

・設備休止関連損失▲799(小倉鉄源設備休止関連損失▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫休止関連等)▲251等)
・事業撤退損▲187(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却等)

【剰余金の配当(2021年度期末)について】

当期末の剰余金の配当については、前回見通し公表時点からの業績の好転を踏まえつつ、翌年度以降の高水準の株主還元維持の観点も考慮し、第3四半期決算発表時(2022年2月3日)の公表内容から20円増額し、1株につき90円(年間配当金としては1株につき160円(過去最高を大きく上回る水準))として定時株主総会に提案させていただきます。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2021 年度実績

- 昨年後半より鋼材需要の回復が減速しているなか、当社は昨年度断行した抜本的コスト改善(損益分岐点の大幅な引下げ)、紐付き価格の是正、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力の向上等、**外部環境に関わらず実力ベースで連結事業利益 6,000 億円を確保しうる収益構造を構築。**
- 結果、2021 年度は前回公表からさらに収益を向上し、**将来ビジョンの1兆円に迫る統合後過去最高 (※)の連結事業利益 9,381 億円(上期:4,778 億円、下期:4,602 億円、ROS13.8%。実力ベース 6,900 億円)を達成。**

(※) 統合後過去最高連結経常利益(2014 年度):4,713 億円(日本製鉄 4,517+旧日鉄日新製鋼 196)

2. 2022 年度の経営環境認識及び業績見通し

- 世界の鉄鋼需要に関して、昨年度より認識していた3つのリスク、すなわち「中国の経済成長の減速」「半導体関連を中心とした供給制約」「グリーンプレッションを背景としたエネルギー・資源価格の高騰」が、足元のロシア・ウクライナ情勢により、そのリスク規模を増幅させることになっている。こうした中、日本においては円安の急激な進行による貿易収支の悪化など新たなリスクが発現する一方、欧米を中心とした鋼材市況は急激に高騰するなど、外部環境は通常の経済合理性を超えて変動しており、先行きは極めて不透明であり、2022 年度の業績予想については合理的な算定は困難な状況。
- こうした状況に対して、当社は、2022 年度においても、従来からの抜本的な収益構造対策の継続推進に加え、世界の鋼材マーケットの需要面・供給面の変化を見据えた臨機応変な対応(業務の短サイクル化)を行うことで収益の最大化に取り組み、**引き続き実力ベース事業利益 6,000 億円以上の実現を図る**こととする。

3. 足元収益改善および中長期的な成長に向けた取り組み

(0) 業務サイクルの短縮化

- ・環境変化のスピード・振幅が拡大する環境下においても臨機応変に対応するため、2022 年度より業務サイクルを短縮化

(1) ベース操業実力の着実な向上

- ① 操業・設備安定化取り組みの継続によるコスト低減の追求、鉄源工程の生産安定化に向けた取り組みの継続強化
- ② 実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求、所要変動への臨機応変な対応によるコストミニマム化

(2) 紐付き分野における取り組み強化

- ① 長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やカーボンニュートラルへの取り組みを進めていく中、原材料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分負担や、当社の提供する製品・ソリューションの価値の観点から、紐付き価格を大幅に是正。2022 年度は急激に変化する環境を捉え価格への適切な反映により適正マージンの確保を図る
- ② 紐付き契約の商慣習については、お客様毎の事情を踏まえた最適な契約期間・交渉時期・手法等について見直しを実施

(3) 国内製鉄事業再構築の着実な推進

- ・昨年 3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立
 - ・名古屋次世代型熱延設置を決定 投資額約 2,700 億円 2026 年稼働予定
 - ・電磁鋼板能力品質向上対策の追加投資を検討(既決定分とあわせ能力拡大)
- cf.22 年度主要稼働設備…名古屋第 3 高炉、広畑電気炉新設

(4) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・電炉・熱延一貫の G/GJ Steel 取得完了、タイ市場のインサイダー化により、堅調な成長が想定される汎用熱延製品需要を捕捉
- ・AM/NS India 再エネ活用による CO2 排出削減への取り組み、下工程増強(冷延ライン、アルミめっきライン、CGL ライン増強)
- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進

(5) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ① 超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化により、2030 年 CO2 ∇ 30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的かつ日本政府の計画に応分の貢献を果たす計画を推進
 - ② 「社会全体の CO2 削減に貢献するエコプロダクツの提供」、「鉄鋼製造プロセスの脱炭素化によるカーボンニュートラルスチールの提供」によりカーボンニュートラル社会の実現とおお客様の競争力向上に貢献
- ・具体例…名古屋次世代熱延、電磁鋼板能力品質向上対策、VALE 社と脱炭素ソリューションに関する覚書の締結

(6) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(7) 財務基盤強化・財務体質健全化

- ・中長期的に機動的かつ確実な成長戦略の遂行を継続するため株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質健全化

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2022 年 3 月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	1,811	1,898	3,709	2,199	2,371	4,570	8,278
2021年度	2,435	2,407	4,842	2,420	2,301	4,721	9,564

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2020. 3 末	576	(157.6)	439	19.4
2020. 4 末	576	(192.1)	436	18.1
2020. 5 末	590	(222.8)	447	17.8
2020. 6 末	567	(194.2)	430	16.6
2020. 7 末	532	(172.1)	398	16.3
2020. 8 末	534	(187.8)	393	16.2
2020. 9 末	512	(159.9)	367	16.6
2020.10 末	497	(142.7)	356	16.6
2020.11 末	503	(151.3)	354	17.1
2020.12 末	509	(157.6)	356	17.8
2021. 1 末	522	(163.9)	355	18.9
2021. 2 末	522	(165.7)	355	19.9
2021. 3 末	507	(134.6)	351	20.9
2021. 4 末	525	(160.6)	368	20.7
2021. 5 末	552	(172.7)	391	20.3
2021. 6 末	539	(147.3)	388	19.7
2021. 7 末	538	(158.2)	388	18.9
2021. 8 末	562	(184.7)	410	18.3
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	621	(185.8)	465	20.0
2022. 2 末	623	(202.1)	465	20.4
2022. 3 末*	597	(160.1)	452	20.3

*2022. 3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	756	727	1,482	832	993	1,825	3,307
2021年度	1,004	989	1,993	972	875	1,848	3,841

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	830	848	1,678	964	1,123	2,087	3,765
2021年度	1,188	1,137	2,325	1,106	1,014	2,120	4,446

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	720	745	1,464	847	989	1,836	3,300
2021年度	1,018	1,005	2,023	964	881	1,845	3,868

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	712	733	1,446	793	884	1,677	3,122
2021年度	920	909	1,828	896	831	1,728	3,556

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2020年度	86.0	81.3	83.6	86.9	89.7	88.3	86.1
2021年度	97.2	116.1	106.6	124.4	134.6	129.3	117.7

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位: %

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	39	37	38	33	37	35	36
2021年度	43	45	44	42	39	40	42

8. 為替レート

単位: 円/\$

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	108	106	107	105	105	105	106
2021年度	110	110	110	113	115	114	112

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位: 億円

	設備投資額	減価償却費
2020年度	4,744	2,908
2021年度	4,074	3,306

以 上